
モバイルおよびICT産業による経済波及効果に 関する調査研究 －付録(推定方法の解説)－

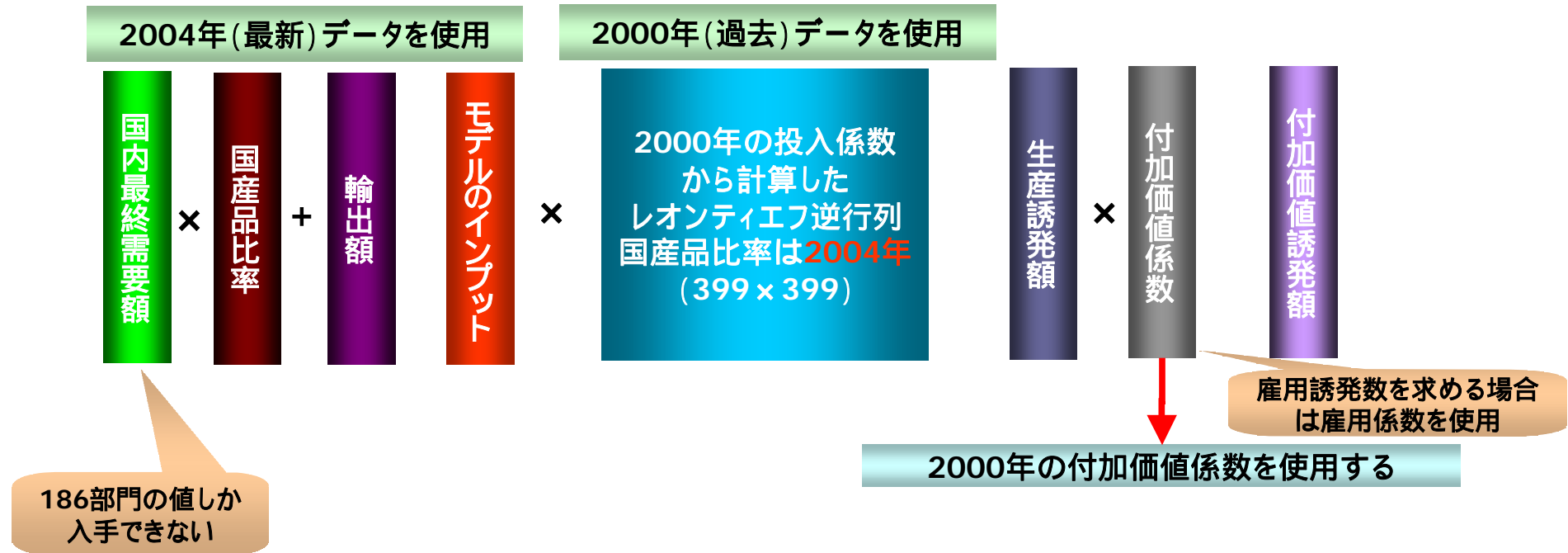
(株) 情報通信総合研究所

2004年の通信関連産業の経済波及効果推計

1. 2004年の最終需要からの経済波及効果の推計。
2. 2004年の設備投資からの経済波及効果の推計。
3. 2004年の最終需要からのR&D誘発効果の推計。

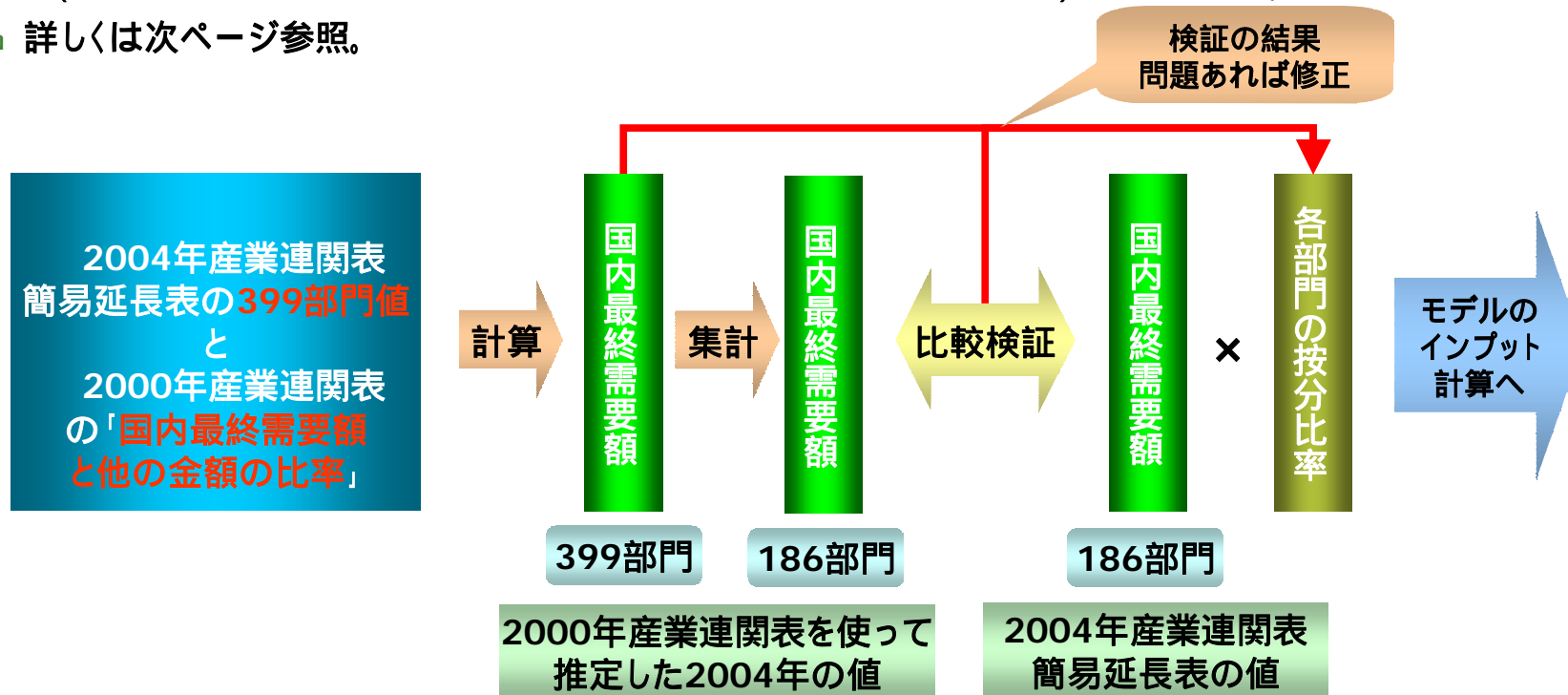
2004年の経済波及効果算出の方法(モデル)

- 最新の産業連関表簡易延長表の利用が可能な2004年の値を算出する。
 - 以下で使用する簡易延長表のデータは全て2000年価格評価表のデータ。
 - 399部門の値はデフレータを用いて2000年価格評価に直している。
 - 2005年に延長する場合は他の統計を使用し、2004年の値から延長推計。
- 投入係数は2000年の値を使用し、モデルのインプット等について2004年の値を使用する。
 - 輸出額と国内生産額、輸入額、国内総供給額(及びこれらから計算される国産品比率)は399部門で入手可能。
 - 国内最終需要額は186部門の値しか入手できないので按分する必要がある。



2004年の国内最終需要額の按分方法

- 国内最終需要額は186部門の値しか入手できないので按分する必要がある。
- 2004年で細かくとれるデータ(399部門)を元に国内最終需要額を推計し、その値が**186部門の値と大きく異ならなければ**、この399の内訳で186の値を按分する。
- 399部門の国内生産額推計値の算出には、2000年産業連関表の「**国内最終需要額と他の金額の比率**」(2000年～2004年であまり変化していないと思われる比率)を使用する。
 - 詳しくは次ページ参照。



2004年の国内最終需要額399部門推定に使用するデータ

- 2004年産業連関表簡易延長表で細かくとれるデータ(399部門)は以下の4種類。
 - 国内生産額
 - 輸出額
 - 輸入額
 - 国内総供給 = 国内需要額

- これらと国内最終需要額の比率の内、時系列であまり変化しない値を使用すればいいと考えられる。
 - 計算方法は次ページ参照。

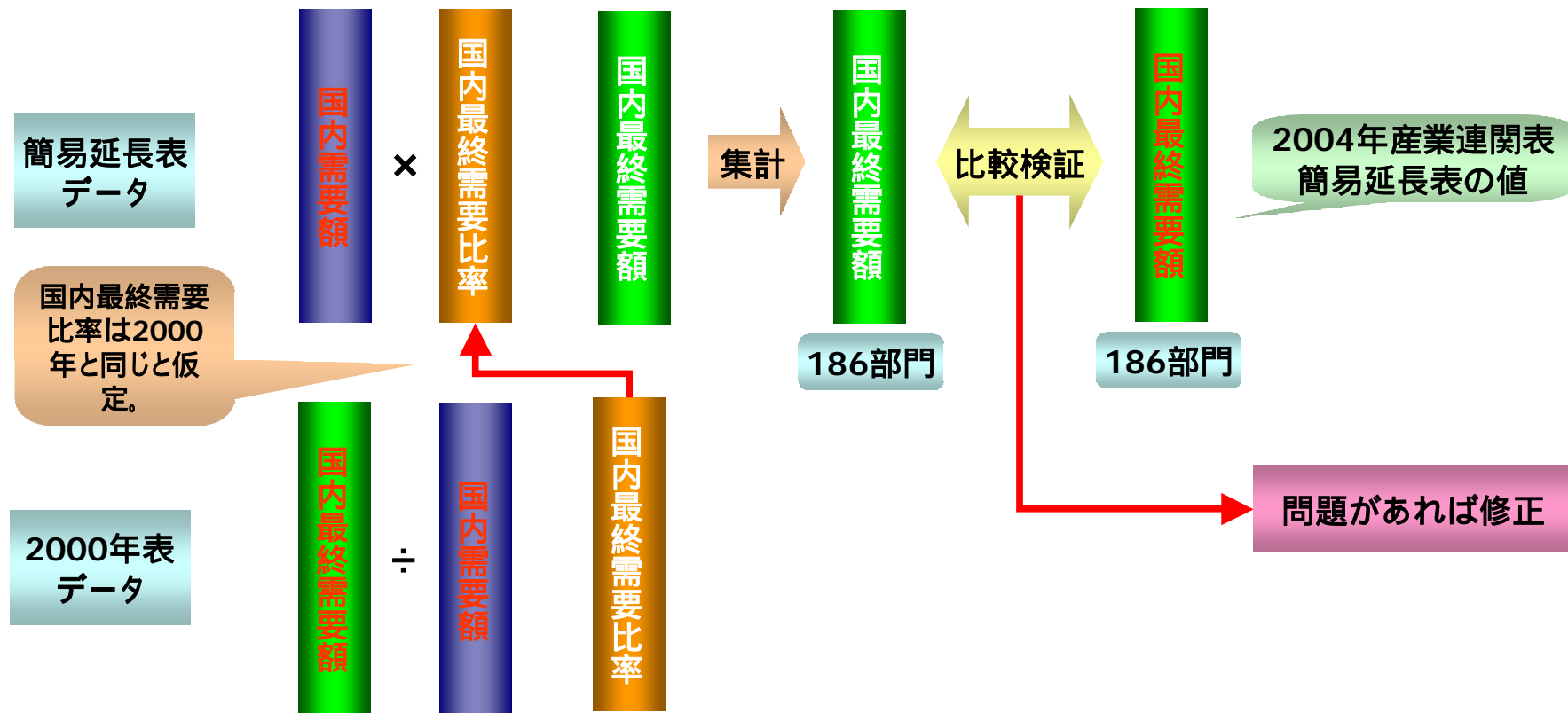
- H2-7-12年接続産業連関表で、分析対象部門に関して、上記4つの値を基準にした場合の国内最終需要額比率を計算して検証した結果、**国内需要額基準の比率(国内最終需要額 / 国内需要額)が一番安定的**と考えられるので、この値を採用する。

H2-7-12年接続産業連関表の国内最終需要額比率の検証

部門名	国内生産額基準			輸出額基準			輸入額基準			国内需要額基準		
	1990年	1995年	2000年	1990年	1995年	2000年	1990年	1995年	2000年	1990年	1995年	2000年
224 有線電気通信機器	0.7569	0.8841	1.0182	3.0583	5.6643	9.9086	-27.3960	-14.4293	-6.7375	0.9702	0.9768	0.9713
225 携帯電話機	1.0000	0.9622	0.9082	-	58.6765	12.0538	-	-	-158.9528	1.0000	0.9783	0.9762
226 無線電気通信機器(除携帯電話機)	0.7830	0.9563	0.8855	3.8148	7.9728	10.4256	-16.0647	-7.1676	-26.3684	0.9283	0.9436	0.9334
227 その他の電気通信機器	0.6886	0.6374	0.6985	9.7241	5.9252	7.2173	-34.7226	-18.3530	-11.8255	0.7256	0.6875	0.7258
326 電気通信	0.3650	0.4233	0.4045	75.5969	108.1303	172.8774	-54.3007	-61.8244	-62.4572	0.3643	0.4221	0.4028
327 その他の通信サービス	0.1841	0.2502	0.2139	-	-	-	-	-	-	0.1841	0.2502	0.2139
360 情報サービス	0.4842	0.5536	0.5261	40.3301	34.8745	32.9279	-16.7436	-16.1675	-17.7471	0.4761	0.5436	0.5191

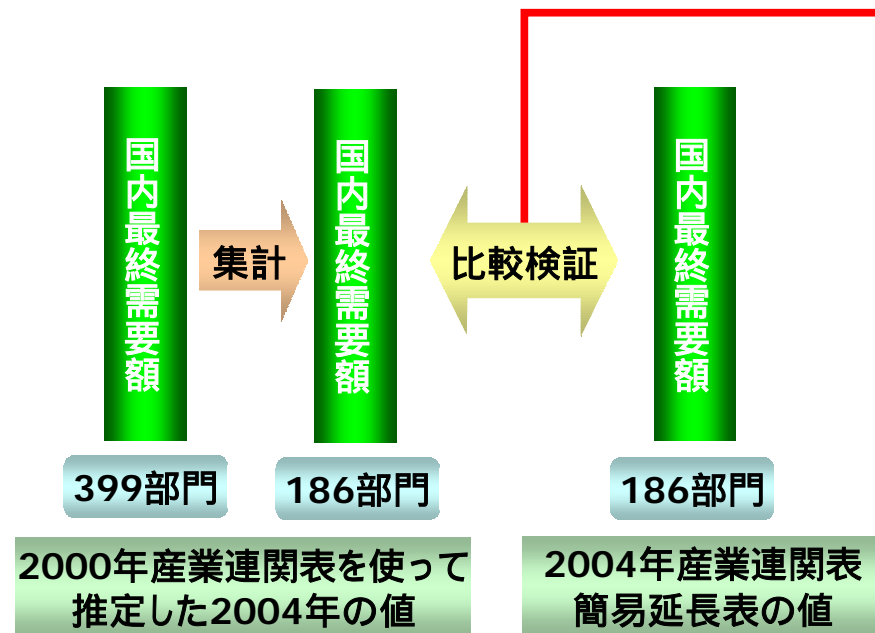
2004年の国内最終需要額399部門推定方法

- 以下のように399部門の国内最終需要額を推定する(四角の中は全て399の数字)。
 - 赤字のものは、統計の値そのもの(399に集計)。
- 推定結果を186部門に集計し、2004年簡易延長表の186部門値と比較検証。



2004年の国内最終需要額399部門推定値の検証

- 推定結果を186部門に集計し、2004年簡易延長表の186部門値と比較検証。
- 推定値との差を計算し、その差(絶対値)を降順に並べると以下の表のようになる。
 - 電気通信部門は差が2兆円を超えており、補正が必要と考えられる。
 - 他の部門は按分比率計算に採用。

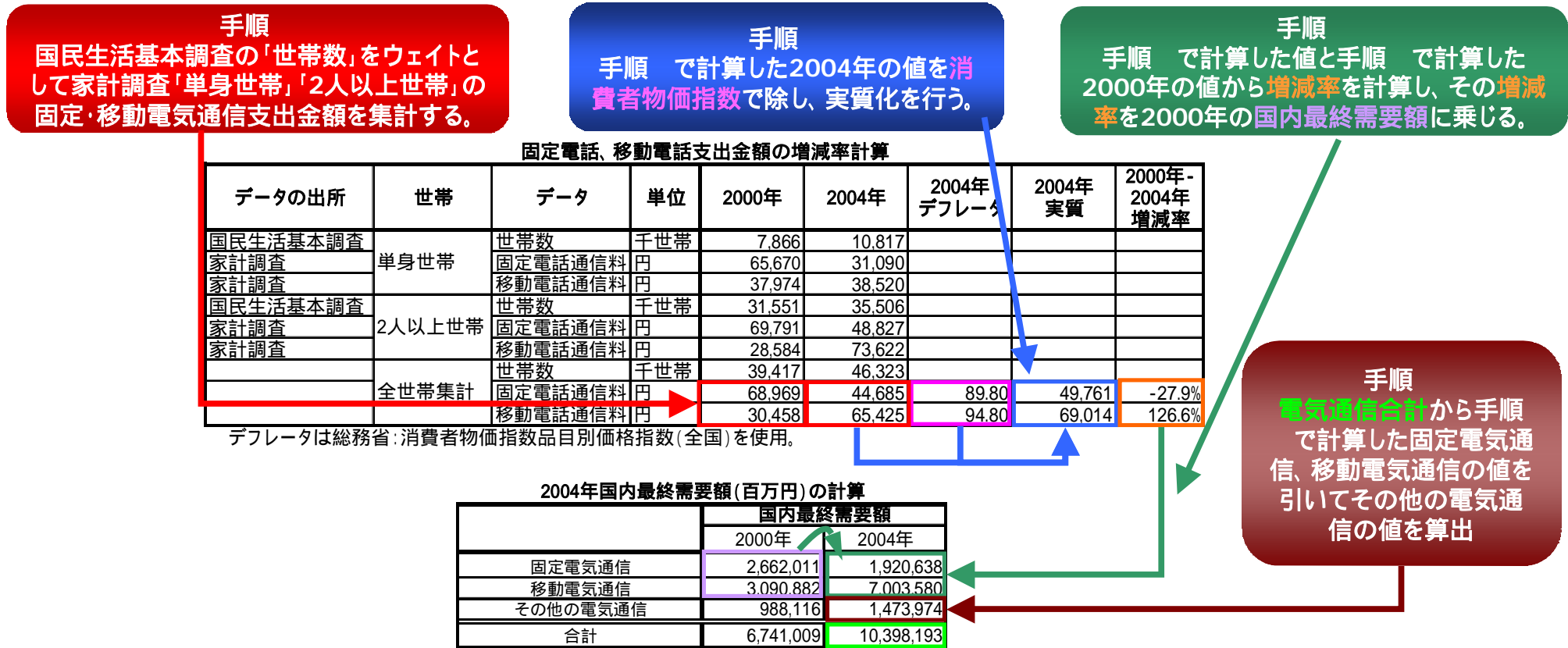


国内最終需要額(186部門)の推定値との差

順位	コード	部門	億円	誤差率
1	7312	電気通信	20,233	19.46%
2	8519	その他の対事業所サービス	6,434	20.20%
3	6111	卸売	5,103	2.05%
4	5111	電力	3,247	6.36%
5	8619	その他の対個人サービス	2,863	2.54%
6	6211	金融	2,833	18.78%
7	1711	家具・装備品	2,581	50.41%
8	3919	その他の製造工業製品	2,496	9.40%
9	5121	都市ガス	2,122	12.81%
10	1521	衣服	2,093	7.07%
11	8512	調査・情報サービス	2,010	2.16%
12	8513	物品賃貸業(除貸自動車業)	1,968	14.72%
13	8515	自動車修理	1,914	5.67%
14	6212	保険	1,665	1.71%
15	3031	その他の一般機械器具及び部品	1,558	12.50%
16	2899	その他の金属製品	1,529	55.40%
17	1113	水産食料品	1,351	3.81%
18	2111	石油製品	1,278	3.15%
19	3311	電子計算機・同付属装置	1,241	1.09%
20	8112	公務(地方)	1,204	0.66%
21	1121	酒類	1,140	4.09%
22	6411	不動産仲介及び賃貸	1,111	16.98%
23	5211	水道	1,075	8.39%
24	1911	出版・印刷	1,068	6.59%
25	7311	郵便	1,055	20.06%
26	7189	その他の運輸付帯サービス	986	5.50%
27	7151	航空輸送	964	5.81%
28	3029	その他の特殊産業用機械	898	3.00%
29	3111	事務用機械	886	8.45%
30	7111	鉄道旅客輸送	885	2.14%

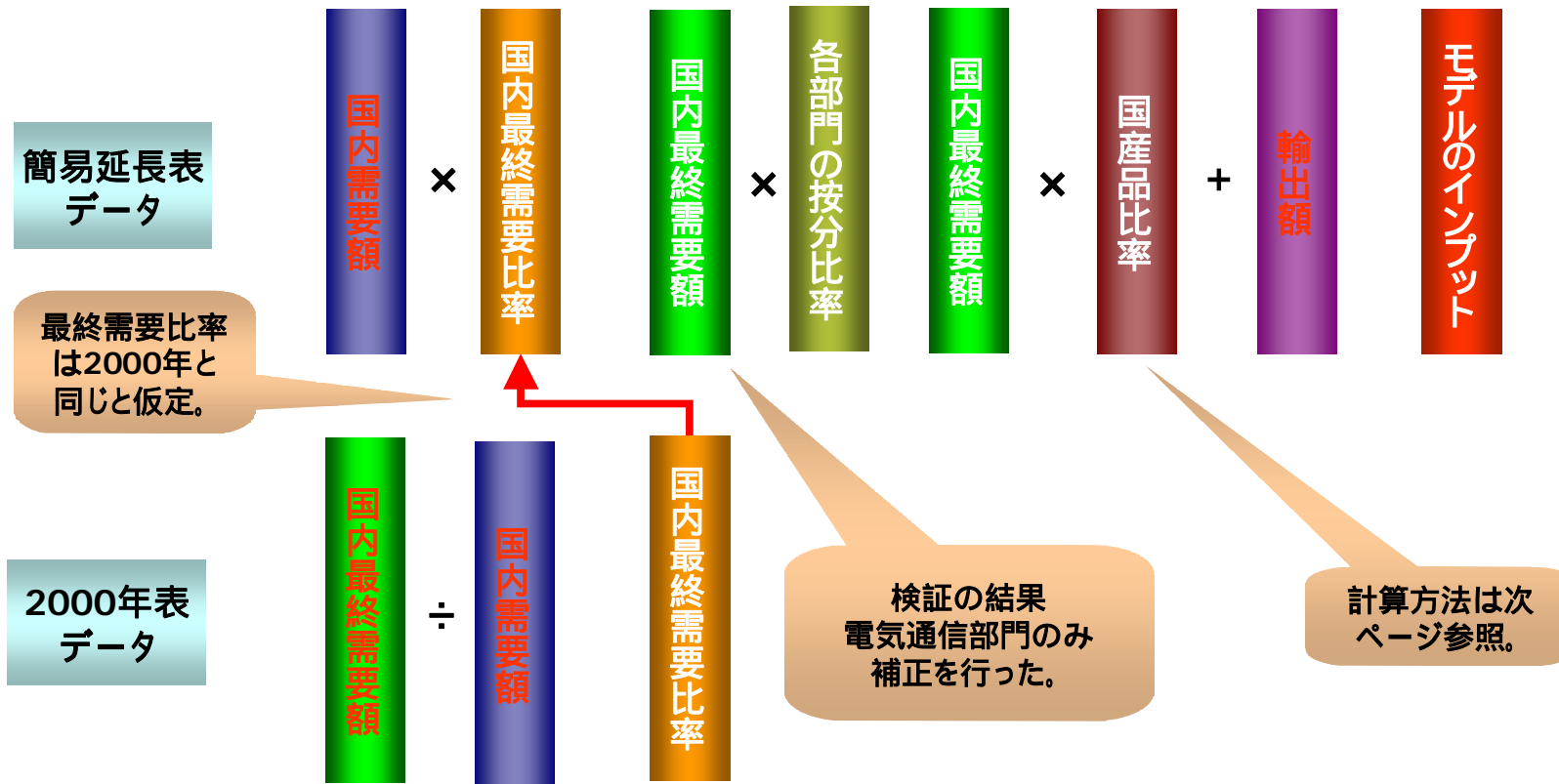
2004年の電気通信国内最終需要額の補正

- 産業連関表簡易延長表では、家計消費支出の推計について「総務省の「家計調査」から一世帯当たりたりの品目別支出額を「二人以上の世帯」「単身世帯」別に集計し、集計結果に厚生労働省の「国民生活基礎調査」の世帯数の変化率をそれぞれに乗じて支出金額を求め、この支出金額の12年からの伸び率を算出して推計した」となっている。
- 電気通信の国内最終需要はほとんどが家計消費なので、上記記述をもとに以下のような補正を行った。
 - 2000年～2004年の伸び率は固定電気通信、移動電気通信で計算可能 「固定電気通信」と「移動電気通信」の値を算出し、「電気通信合計(186部門)」から引くことで「その他の電気通信」の額を求める。



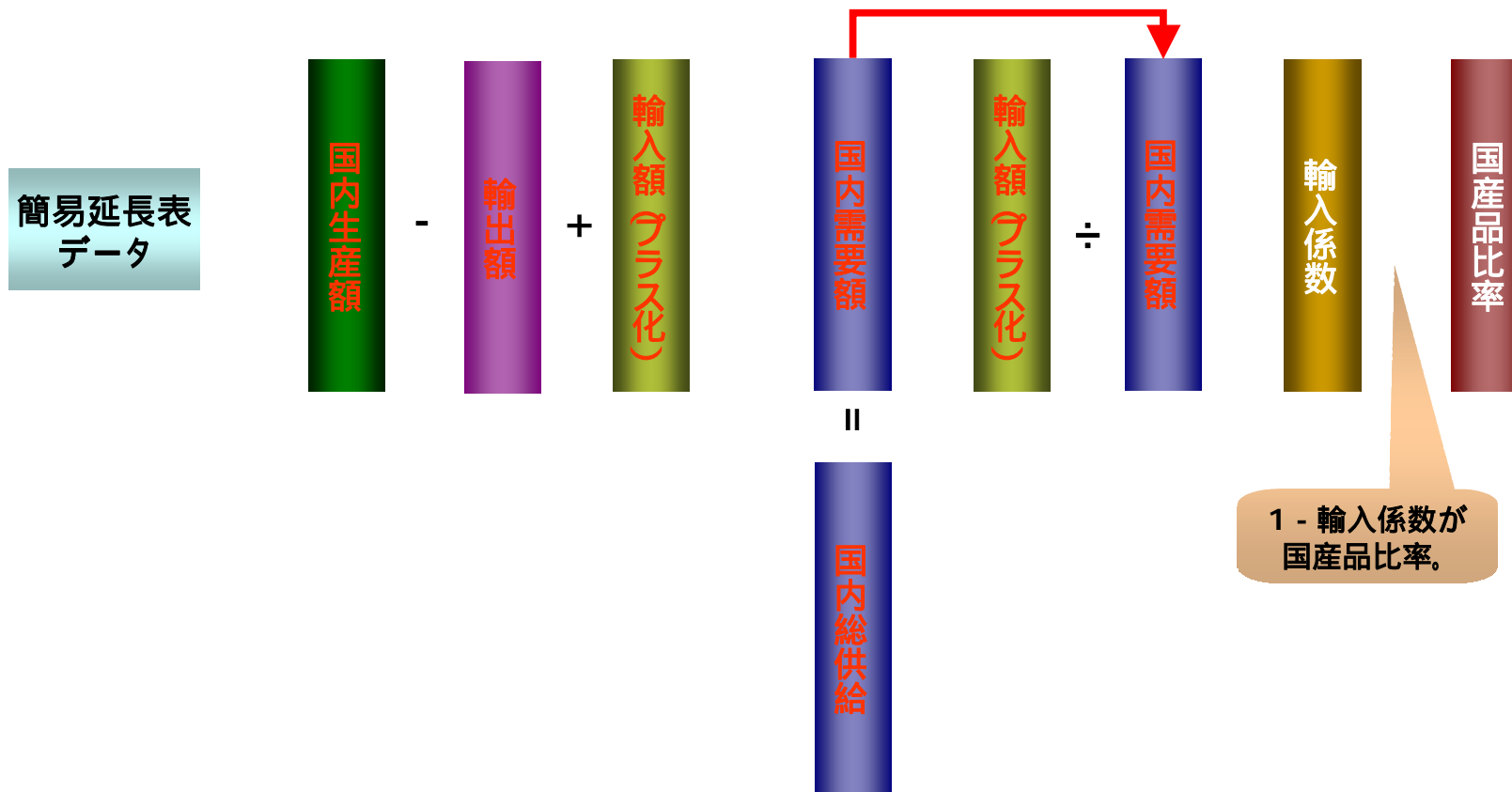
モデルのインプット(最終需要)推計方法

- 以上の検証・補正結果より、以下のように399部門の最終需要(モデルのインプット)を求める(四角の中は全て399の数字)。
 - 赤字のものは、統計の値そのもの(399に集計)。



国産品比率計算方法

- 前ページの国産品比率の計算は以下のとおり。
 - 赤字のものは、統計の値そのもの(399に集計)。
- 国内需要額は国内総供給に一致する。



付加価値係数(雇用係数)の検証

- 2000年の付加価値係数(雇用係数)を用いて計算し、合計値が2004年の付加価値額合計(雇用者数合計)とどの程度乖離するかを検証(次ページ参照)。
- もし乖離が大きければ、修正を行う。



GDPと雇用者数合計の比較

- 推計したGDPの値はSNAの名目GDP値に近い。簡易延長表の値よりも近い。
- 2000年の付加価値係数、雇用係数を使用した推計値を2004年の値として採用。

GDP、雇用者数の比較

	実質GDP 億円	名目GDP 億円	名目GDP 億円	名目GDP 億円	雇用者数 人	就業者数 人
1995年	4,830,904	4,932,717	4,858,266		67,376,789	
1996年	4,930,732	5,026,089				66,907,000
1997年	4,985,081	5,122,489		5,100,396		67,373,000
1998年	4,893,611	5,029,728		5,039,881		66,579,000
1999年	4,876,590	4,952,269		4,945,807		65,663,000
2000年	5,014,141	5,010,681	5,003,107	5,010,025	68,289,448	65,255,000
2001年	5,034,598	4,967,768		4,938,496		64,761,000
2002年	5,041,428	4,896,184		4,833,187		63,747,000
2003年	5,146,006	4,905,435		4,735,537		63,539,000
2004年	5,287,236	4,960,503	4,915,517	4,783,328	66,372,681	63,676,000
2005年	5,459,044	5,029,053				
出典	SNA 需要項目別時系列表(固 定基準年方式)	SNA 需要項目別時系列表(固 定基準年方式)	産業連関表 2004年の値は2000年表を 元に推計した値	産業連関表簡易延長表 2003年、2004年は 2000年基準(71部門) 2000年～2002年は1 995年基準(186部門) 1999年以前は延長表	産業連関表 2004年の値は2000年表を 元に推計した値	SNA 就業者はあらゆる生産活 動に従事するもの(個人業 主と無給の家族従業者 し、法人企業の役員、特別 職の公務員、議員を含む)

2004年通信関連産業の設備投資からの経済波及効果

2004年設備投資からの経済波及効果算出の方法(モデル)

- 前述の2004年推計モデルを使用する。
 - 投入係数、付加価値係数、雇用係数は2000年の値を使用。
 - 国産品比率は2004年の値を使用。
 - 各産業の設備投資額は、2000年の値を他の統計の増減率で延長推計。



設備投資公表統計一覧(名目値)

- 各統計は名目値なので、GDPデフレーターで除して実質化してから増減率を計算した。

	デフ レータ	通信															
		通信業	通信	通信	通信産業 全体	電気通信 事業	登録電気 通信事業	移動系	NTT		通信産業 全体	電気通信 事業	登録電気 通信事業	移動系(登 録電気通 信事業の 内数)	NTT(4社)	電気通信 事業	情報通信 業+運輸業
公表統計	GDPデフ レータ	機械受注 統計	短観	短観	通信産業 実態調査 報告書	通信産業 実態調査 報告書	通信産業 実態調査 報告書	通信産業 実態調査 報告書	通信産業 実態調査 報告書		通信産業 実態調査 報告書	通信産業 実態調査 報告書	通信産業 実態調査 報告書	通信産業 実態調査 報告書	通信産業 実態調査 報告書	通信産業 実態調査 報告書	法人企業 統計
公表元	内閣府	内閣府	日銀	日銀	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省		総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	財務省
項目名	民間企業設備投 資デフレーター	機械受注額	年度計画・実額・ 設備投資額(含む 土地投資額、除く ソフトウェア投資 額)統計変更前	年度計画・実額・ 設備投資額(含む 土地投資額、除く ソフトウェア投資 額)統計変更後	設備投資額	設備投資額	設備投資額	設備投資額	設備投資額	NTTの定義	設備投資額 (2002-2005年度 各調査とも回答し た事業者の調査 結果)	設備投資額 (2002-2005年度 各調査とも回答し た事業者の調査 結果)	設備投資額 (2002-2005年度 各調査とも回答し た事業者の調査 結果)	設備投資額 (2002-2005年度 各調査とも回答し た事業者の調査 結果)	設備投資額 (2002-2005年度 各調査とも回答し た事業者の調査 結果)	増減率で計算した 2000年を100とし た場合の比率 (2003年以降のみ 共通サンプルで計 算)	有形固定資産(土 地除く)増加額+ 減価償却費
単位		(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)		(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)		(億円)
1995	107.5	-	-	-	38,067	35,004	-	10,182	20,264	NTT、DDI合計	-	-	-	-	-	88.95%	-
1996	106.6	-	-	-	49,192	43,684	-	15,885	20,590	NTT、DDI合計	-	-	-	-	-	111.01%	-
1997	105.6	-	-	-	44,637	41,774	-	16,466	18,870	NTT	-	-	-	-	-	106.15%	-
1998	104.1	-	-	-	42,829	40,302	-	14,928	17,279	NTT	-	-	-	-	-	102.41%	-
1999	101.7	-	-	-	40,908	38,212	-	15,210	14,168	3社	-	-	-	-	-	97.10%	-
2000	100.0	24,187	38,288	-	42,649	39,353	-	15,992	12,653	3社	-	-	-	-	-	100.00%	67,379
2001	97.3	25,009	33,288	-	32,243	29,067	-	11,871	8,766	3社	-	-	-	-	-	73.86%	53,376
2002	94.8	19,666	26,776	20,712	27,207	24,147	-	10,442	7,651	3社	24,290	21,721	21,052	10,307	15,514	61.36%	49,221
2003	91.6	22,827	-	25,126	27,263	23,675	22,110	10,463	16,330	4社	25,629	22,366	21,682	10,257	16,330	63.18%	19,719
2004	89.6	22,443	-	25,754	27,993	25,099	23,937	10,840	17,186	4社	26,750	24,169	23,613	10,840	17,186	68.28%	70,291
2005	88.0	24,036	-	28,877	30,448	26,984	26,269	11,586	17,219	4社	29,339	26,255	25,687	11,586	17,219	74.17%	-
95-00増減率		-	-	-	12.04%	12.42%	-	57.06%	-37.56%		-	-	-	-	-	12.42%	-
00-04増減率		-7.21%	-	-	-34.36%	-36.22%	-	-32.22%	35.83%		-	-	-	-	-	-31.72%	4.32%

設備投資公表統計一覧(名目値)

- 各統計は名目値なので、GDPデフレータで除して実質化してから増減率を計算した。

	デフレータ	通信機械					情報サービス					自動車						
		電気機械+情報通信機械	一般機械	一般機械	一般機械	一般機械	情報サービス	情報処理	サービス業	サービス	サービス	自動車	自動車	輸送用機械	自動車	自動車	自動車	
公表統計	GDPデフレータ	法人企業統計	短観	短観	設備投資計画調査	設備投資計画調査	短観	設備投資調査	法人企業統計	設備投資計画調査	設備投資計画調査	短観	短観	法人企業統計	設備投資調査	設備投資計画調査	設備投資計画調査	
公表元	内閣府	財務省	日銀	日銀	日本政策投資銀行	日本政策投資銀行	日銀	経済産業省	財務省	日本政策投資銀行	日本政策投資銀行	日銀	日銀	財務省	経済産業省	日本政策投資銀行	日本政策投資銀行	
項目名	民間企業設備投資デフレータ	有形固定資産(土地除く)増加額+減価償却費	年度計画・実績・設備投資額(含む土地投資額、除くソフトウェア投資額)統計変更前	年度計画・実績・設備投資額(含む土地投資額、除くソフトウェア投資額)統計変更後	設備投資額	共通サンプルで計算した増減率で計算した2000年を100とした場合の比率	年度計画・実績・設備投資額(含む土地投資額、除くソフトウェア投資額)統計変更後	2004年度設備投資実績見込、2005年度計画額	有形固定資産(土地除く)増加額+減価償却費	設備投資額	共通サンプルで計算した増減率で計算した2000年を100とした場合の比率	年度計画・実績・設備投資額(含む土地投資額、除くソフトウェア投資額)統計変更前	年度計画・実績・設備投資額(含む土地投資額、除くソフトウェア投資額)統計変更後	有形固定資産(土地除く)増加額+減価償却費	2004年度設備投資実績見込、2005年度計画額	設備投資額	共通サンプルで計算した増減率で計算した2000年を100とした場合の比率	
単位		(億円)	(億円)	(億円)	(億円)		(億円)	(億円)	(億円)	(億円)		(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)		
1995	107.5	-	-	-	5,304	109.31%	-	-	-	4,192	96.00%	-	-	-	-	-	11,328	92.51%
1996	106.6	-	-	-	6,225	132.49%	-	-	-	3,296	78.91%	-	-	-	-	-	13,855	113.23%
1997	105.6	-	-	-	7,096	148.91%	-	-	-	3,406	74.73%	-	-	-	-	-	16,195	132.48%
1998	104.1	-	-	-	6,396	138.64%	-	-	-	3,463	69.43%	-	-	-	-	-	15,760	126.91%
1999	101.7	-	-	-	4,557	99.40%	-	-	-	5,011	96.43%	-	-	-	-	-	12,957	103.31%
2000	100.0	39,266	8,156	-	4,385	100.00%	-	-	87,746	5,226	100.00%	17,982	-	14,900	-	-	12,515	100.00%
2001	97.3	24,058	7,405	-	4,407	96.70%	-	-	100,542	3,524	64.50%	18,125	-	16,234	-	-	12,291	101.10%
2002	94.8	14,229	5,853	5,146	3,697	78.62%	5,619	-	85,097	2,329	44.12%	18,597	17,744	15,922	-	-	12,248	102.31%
2003	91.6	17,096	-	6,103	4,041	82.23%	4,337	-	95,458	2,861	51.13%	-	18,632	18,983	-	-	11,846	103.54%
2004	89.6	30,128	-	8,241	5,639	111.76%	3,546	413	113,704	3,024	50.83%	-	22,848	20,938	10,152	15,504	128.80%	
2005	88.0	-	-	11,321	7,386	151.20%	3,713	473	-	2,145	42.29%	-	29,299	-	12,603	20,195	167.83%	
15-00増減率		-	-	-	-17.33%	-8.52%	-	-	-	24.67%	4.16%	-	-	-	-	-	10.48%	8.10%
10-04増減率		-23.27%	-	-	28.60%	11.76%	-	-	29.58%	-42.14%	-49.17%	-	-	40.52%	-	-	23.88%	28.80%

設備投資公表統計一覧(名目値)

- 各統計は名目値なので、GDPデフレーターで除して実質化してから増減率を計算した。

	デフレーター	電子計算機・同付属装置								
		電気機械	電気機械	電気機械	電子機械	電気機械	電子部品等	電気機械(電子部品等以外)	電気機械	電子部品等
公表統計	GDPデフレーター	短観	短観	法人企業統計	設備投資調査	設備投資計画調査	設備投資計画調査	設備投資計画調査	設備投資計画調査	設備投資計画調査
公表元	内閣府	日銀	日銀	財務省	経済産業省	日本政策投資銀行	日本政策投資銀行	日本政策投資銀行	日本政策投資銀行	日本政策投資銀行
項目名	民間企業設備投資デフレーター	年度計画・実額・設備投資額(含む土地投資額、除くソフトウェア投資額)統計変更前	年度計画・実額・設備投資額(含む土地投資額、除くソフトウェア投資額)統計変更後	有形固定資産(土地除く)増加額・減価償却費	2004年度設備投資実績見込、2005年度計画額	設備投資額	設備投資額	設備投資額	共通サンプルで計算した増減率で計算した2000年を100とした場合の比率	共通サンプルで計算した増減率で計算した2000年を100とした場合の比率
単位		(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)		
1995	107.5	-	-	-	-	21,957	13,023	8,934	91.51%	86.28%
1996	106.6	-	-	-	-	23,665	14,095	9,570	93.34%	82.57%
1997	105.6	-	-	-	-	23,364	14,426	8,938	92.32%	79.02%
1998	104.1	-	-	-	-	19,235	11,953	7,282	72.10%	60.37%
1999	101.7	-	-	-	-	19,817	12,882	6,935	72.10%	62.31%
2000	100.0	43,560	-	39,266	-	27,262	20,741	6,521	100.00%	100.00%
2001	97.3	29,877	-	24,058	-	17,366	11,629	5,737	65.60%	59.50%
2002	94.8	23,919	20,665	14,229	-	13,236	8,757	4,479	51.89%	47.06%
2003	91.6	-	24,047	17,096	-	16,834	12,366	4,468	69.95%	68.67%
2004	89.6	-	31,307	30,218	7,399	17,013	12,366	4,647	75.82%	79.10%
2005	88.0	-	32,628	-	8,278	18,024	12,429	5,595	83.33%	82.11%
95-00増減率						24.16%	59.26%	-27.01%	9.28%	15.90%
00-04増減率				-23.04%		-37.59%	-40.38%	-28.74%	-24.18%	-20.90%

設備投資公表統計一覧(実質値)

- 通信の推計には**通信産業実態調査の「電気通信事業」**を使用。
 - 2002年以前の増減率は、各年回答数が異なる問題がある。
- 通信の推計に、**財務省の「法人基調統計」**を使用した場合も行ったが、運輸業と統合されているという問題がある 検討の結果、**通信産業実態調査データを使用した場合を採用。**

	デフ レータ	通信																	
		通信業	通信	通信	通信産業 全体	電気通信 事業	登録電気 通信事業	移動系	NTT		通信産業 全体	電気通信 事業	登録電気 通信事業	移動系(登 録電気通 信事業の 内数)	NTT(4社)	電気通信 事業	情報通信 業+運輸業		
公表統計	GDPデフ レータ	機械受注 統計	短観	短観	通信産業 実態調査 報告書	通信産業 実態調査 報告書	通信産業 実態調査 報告書	通信産業 実態調査 報告書	通信産業 実態調査 報告書		通信産業 実態調査 報告書	通信産業 実態調査 報告書	通信産業 実態調査 報告書	通信産業 実態調査 報告書	通信産業 実態調査 報告書	通信産業 実態調査 報告書	法人企業 統計		
公表元	内閣府	内閣府	日銀	日銀	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省		総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	財務省		
項目名	民間企業設備投 資デフレータ	機械受注額	年度計画・実額・ 設備投資額(含む 土地投資額、除く ソフトウェア投資 額)統計変更前	年度計画・実額・ 設備投資額(含む 土地投資額、除く ソフトウェア投資 額)統計変更後	設備投資額	設備投資額	設備投資額	設備投資額	設備投資額	NTTの定義	設備投資額 (2002-2005年度 各調査とも回答し た事業者の調査 結果)	設備投資額 (2002-2005年度 各調査とも回答し た事業者の調査 結果)	設備投資額 (2002-2005年度 各調査とも回答し た事業者の調査 結果)	設備投資額 (2002-2005年度 各調査とも回答し た事業者の調査 結果)	設備投資額 (2002-2005年度 各調査とも回答し た事業者の調査 結果)	増減率で計算した 2000年を100とし た場合の比率 (2003年以降のみ 共通サンプルで計 算)	有形固定資産(土 地除く)増加額+ 減価償却費		
単位		(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)		(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)		(億円)		
1995	107.5	-	-	-	35,411	32,562	-	9,472	18,850	NTT、DDI合計	-	-	-	-	-	-	82.74%	-	
1996	106.6	-	-	-	46,146	40,979	-	14,902	19,315	NTT、DDI合計	-	-	-	-	-	-	104.13%	-	
1997	105.6	-	-	-	42,270	39,559	-	15,593	17,869	NTT	-	-	-	-	-	-	100.52%	-	
1998	104.1	-	-	-	41,142	38,715	-	14,340	16,598	NTT	-	-	-	-	-	-	98.38%	-	
1999	101.7	-	-	-	40,224	37,573	-	14,956	13,931	3社	-	-	-	-	-	-	95.48%	-	
2000	100.0	24,187	38,288	-	42,649	39,353	-	15,992	12,653	3社	-	-	-	-	-	-	100.00%	67,379	
2001	97.3	25,703	34,212	-	33,138	29,874	-	12,200	9,009	3社	-	-	-	-	-	-	75.91%	54,857	
2002	94.8	20,745	28,245	21,848	28,699	25,472	-	11,015	8,071	3社	25,622	22,912	22,207	10,872	16,365	-	64.73%	51,921	
2003	91.6	24,920	-	27,430	29,763	25,846	24,138	11,422	17,828	4社	27,979	24,417	23,670	11,198	17,828	-	68.98%	21,527	
2004	89.6	25,048	-	28,743	31,242	28,012	26,715	12,098	19,181	4社	29,855	26,974	26,354	12,098	19,181	-	76.20%	78,450	
2005	88.0	27,314	-	32,815	34,600	30,664	29,851	13,166	19,567	4社	33,340	29,835	29,190	13,166	19,567	-	84.28%	-	
95-00増減率		-	-	-	20.44%	20.86%	-	68.84%	-32.88%		-	-	-	-	-	-	-	20.86%	-
00-04増減率		3.56%	-	-	-26.75%	-28.82%	-	-24.35%	51.59%		-	-	-	-	-	-	-	-23.80%	16.43%

設備投資公表統計一覧(実質値)

- 通信機械の推計には財務省の「法人企業統計」を使用。
 - 電気機械と統合されているという問題がある。
- 情報サービス、自動車の推計には日本政策投資銀行の「設備投資計画調査」を使用。
 - 情報サービスは、通信、放送と統合されているという問題がある。

	デフ レータ	通信機械					情報サービス					自動車						
		電気機械+ 情報通信 機械	一般機械	一般機械	一般機械	一般機械	通信・情報	通信・情報	情報サー ビス	情報処理	サービ ス業	自動車	自動車	輸送用機 械	自動車	自動車	自動車	
公表統計	GDPデフ レータ	法人企業 統計	短観	短観	設備投資 計画調査	設備投資 計画調査	設備投資 計画調査	設備投資 計画調査	短観	設備投資 調査	法人企業 統計	短観	短観	法人企業 統計	設備投資 調査	設備投資 計画調査	設備投資 計画調査	
公表元	内閣府	財務省	日銀	日銀	日本政策 投資銀行	日本政策 投資銀行	日本政策 投資銀行	日本政策 投資銀行	日銀	経済産業 省	財務省	日銀	日銀	財務省	経済産業 省	日本政策 投資銀行	日本政策 投資銀行	
項目名	民間企業設備投 資デフレータ	有形固定資産(土 地除く)増加額+ 減価償却費	年度計画・実額・ 設備投資額(含む 土地投資額、除く ソフトウェア投資 額)統計変更前	年度計画・実額・ 設備投資額(含む 土地投資額、除く ソフトウェア投資 額)統計変更後	設備投資額	共通サンプルで計 算した増減率で計 算した2000年を 100とした場合の 比率	設備投資額	共通サンプルで計 算した増減率で計 算した2000年を 100とした場合の 比率	年度計画・実額・ 設備投資額(含む 土地投資額、除く ソフトウェア投資 額)統計変更後	2004年度設備投 資実績見込、 2005年度計画額	有形固定資産(土 地除く)増加額+ 減価償却費	年度計画・実額・ 設備投資額(含む 土地投資額、除く ソフトウェア投資 額)統計変更前	年度計画・実額・ 設備投資額(含む 土地投資額、除く ソフトウェア投資 額)統計変更後	有形固定資産(土 地除く)増加額+ 減価償却費	2004年度設備投 資実績見込、 2005年度計画額	設備投資額	共通サンプルで計 算した増減率で計 算した2000年を 100とした場合の 比率	
単位		(億円)	(億円)	(億円)	(億円)		(億円)		(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	
1995	107.5	-	-	-	4,934	101.68%	31,609	83.54%	-	-	-	-	-	-	-	-	10,538	86.05%
1996	106.6	-	-	-	5,840	124.28%	41,080	107.84%	-	-	-	-	-	-	-	-	12,997	106.22%
1997	105.6	-	-	-	6,720	141.02%	40,001	102.22%	-	-	-	-	-	-	-	-	15,336	125.45%
1998	104.1	-	-	-	6,144	133.18%	42,252	107.53%	-	-	-	-	-	-	-	-	15,139	121.91%
1999	101.7	-	-	-	4,481	97.74%	36,646	96.31%	-	-	-	-	-	-	-	-	12,740	101.58%
2000	100.0	39,266	8,156	-	4,385	100.00%	39,525	100.00%	-	-	87,746	17,982	-	14,900	-	-	12,515	100.00%
2001	97.3	24,726	7,610	-	4,529	99.38%	36,029	91.68%	-	-	103,332	18,628	-	16,684	-	-	12,632	103.91%
2002	94.8	15,009	6,174	5,428	3,900	82.93%	28,955	80.73%	5,927	-	89,765	19,617	18,717	16,795	-	-	12,920	107.93%
2003	91.6	18,664	-	6,663	4,412	89.77%	28,148	80.38%	4,735	-	104,212	-	20,341	20,724	-	-	12,932	113.04%
2004	89.6	33,625	-	9,198	6,294	124.73%	28,128	83.16%	3,958	461	126,902	-	25,500	23,368	11,330	17,304	143.76%	
2005	88.0	-	-	12,865	8,393	171.82%	32,339	95.68%	4,219	538	-	-	33,294	-	14,322	22,949	190.72%	
95-00増減率		-	-	-	-11.13%	-1.66%	25.04%	19.70%	-	-	-	-	-	-	-	-	18.76%	16.21%
00-04増減率		-14.37%	-	-	43.52%	24.73%	-28.83%	-16.84%	-	-	44.62%	-	-	56.83%	-	38.26%	43.76%	

設備投資公表統計一覧(実質値)

- パソコン関連(電子計算機・同付属装置)の推計には日本政策投資銀行の「設備投資計画調査」を使用。
 - 電気機械、電子部品等と統合されているという問題がある。

	デフレータ	電子計算機・同付属装置								
		電気機械	電気機械	電気機械	電子機械	電気機械	電子部品等	電気機械(電子部品等以外)	電気機械	電子部品等
公表統計	GDPデフレータ	短観	短観	法人企業統計	設備投資調査	設備投資計画調査	設備投資計画調査	設備投資計画調査	設備投資計画調査	設備投資計画調査
公表元	内閣府	日銀	日銀	財務省	経済産業省	日本政策投資銀行	日本政策投資銀行	日本政策投資銀行	日本政策投資銀行	日本政策投資銀行
項目名	民間企業設備投資デフレータ	年度計画・実額・設備投資額(含む土地投資額、除くソフトウェア投資額)統計変更前	年度計画・実額・設備投資額(含む土地投資額、除くソフトウェア投資額)統計変更後	有形固定資産(土地除く)増加額・減価償却費	2004年度設備投資実績見込、2005年度計画額	設備投資額	設備投資額	設備投資額	共通サンプルで計算した増減率で計算した2000年を100とした場合の比率	共通サンプルで計算した増減率で計算した2000年を100とした場合の比率
単位		(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)		
1995	107.5	-	-	-	-	20,425	12,114	8,311	85.13%	80.26%
1996	106.6	-	-	-	-	22,200	13,222	8,977	87.56%	77.46%
1997	105.6	-	-	-	-	22,125	13,661	8,464	87.42%	74.83%
1998	104.1	-	-	-	-	18,477	11,482	6,995	69.26%	58.00%
1999	101.7	-	-	-	-	19,486	12,667	6,819	70.89%	61.26%
2000	100.0	43,560	-	39,266	-	27,262	20,741	6,521	100.00%	100.00%
2001	97.3	30,706	-	24,726	-	17,848	11,952	5,896	67.42%	61.15%
2002	94.8	25,231	21,799	15,009	-	13,962	9,237	4,725	54.74%	49.65%
2003	91.6	-	26,252	18,664	-	18,378	13,500	4,878	76.36%	74.96%
2004	89.6	-	34,941	33,725	8,257	18,988	13,801	5,186	84.62%	88.29%
2005	88.0	-	37,077	-	9,407	20,482	14,124	6,358	94.69%	93.31%
95-00増減率		-	-	-	-	-33.47%	71.21%	-21.53%	17.47%	24.59%
00-04増減率		-	-	-14.11%	-	-30.35%	-33.46%	-20.47%	-15.38%	-11.71%

設備投資公表統計一覧に関する注記

(注記)

総務省「通信産業動態調査 設備投資調査」

<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/statistics/statistics02b.html>

各年度で回答のあった事業者についてのみ集計したものであるため、年度間の比較には注意を要する。

2002-2005年度各調査回答した事業者の調査結果を別掲。

2004年度は実績見込額、2005年度は計画額。

通信産業全体は、登録電気通信事業、届出電気通信事業、民間放送事業(NHK含む)、ケーブルテレビ事業。

通信産業全体は、電気通信事業、放送事業(民間放送事業、ケーブルテレビ事業、NHK)。(2006年2月17日)

電気通信事業は、登録電気通信事業(NTT、NCCなど)、届出電気通信事業。1997年度は第1種、第2種電気通信事業の合計値。

2005年度は登録電気通信事業の設備投資額。2004年度以前は通信産業の事業別投資額。

移動系の設備投資額は、1996年度は携帯電話など、無線呼出、PHS、NTT移動通信網(株)他8社の合計値。

1997、1998年度は、携帯電話等(NTTドコモ除く)、無線呼出、PHS(NTTドコモ除く)、NTTドコモの合計値。

1999年度～2002年度は第1種電気通信事業の内数。2003年度以降は登録電気通信事業の内数。

日銀「日銀短観」

<http://www.boj.or.jp/type/stat/dlong/tk/all/setubi/ay106008.txt>

年度計画・実績・設備投資額(含む土地投資額、除くソフトウェア投資額)

2005年度は実績見込。

経済産業省「設備投資計画調査」

サンプルは継続年のみ連続性有り。

2000、2004年の比較は不可。

日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

95-2001年度は「設備投資計画調査統計集(1990年度以降)」調査第50号(2003年1月)

2002・03・04年度設備投資計画調査報告(2003年8月調査)

2003・04・05年度設備投資計画調査報告(2004年6月調査)

2005・2006年度設備投資計画調査報告(2005年11月調査)

2004年度は実績、2005年度は計画値。2004年度と2005年度は調査回答社は同じ。

通信・情報には 通信(電話、電信) 情報サービス(広告、調査・計算サービス) 放送が含まれている。

<注記>

内閣府「民間企業資本ストック速報」は産業分類があらいため、活用できず。

通信関連産業のR&D誘発効果(2004年)

R&D誘発額の推計方法

- 推計モデルは、付加価値誘発、雇用誘発と同じモデルを使用。
 - モデルについては「付録_産業連関分析の考え方」のP12参照。

$$\mathbf{X} = \left(\mathbf{I} - (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}})\mathbf{A} \right)^{-1} \mathbf{F}$$

- 付加価値係数、雇用係数の代わりにR&D係数 $\hat{\mathbf{R}}$ を使用する。

$$\mathbf{RD} = \hat{\mathbf{R}}\mathbf{X}$$

- R&D係数は、R&D支出額(総務省:科学技術研究調査)を国内生産額で除して求める。
 - 国内生産額については付加価値誘発、雇用誘発の推計に使用した値と同じ。
- R&D投資額は産業連関表部門よりも粗い分類(38部門)となっている。
 - 誘発の内訳は38部門に統合して表示。
 - 小売業など一部の産業部門はR&D投資額データがない。
 - 産業連関部門とR&D投資額部門の対応は巻末の対応表参照。

産業連関表399部門と科学技術調査部門の対応

産業連関表399部門と科学技術調査部門の対応

番号	産業連関399部門名	対応するR&D部門名	番号	産業連関399部門名	対応するR&D部門名	番号	産業連関399部門名	対応するR&D部門名
1	米	農林水産業	51	砂糖	食品工業	101	その他の紙製容器	パルプ・紙工業
2	麦類	農林水産業	52	でん粉	食品工業	102	紙製衛生材料・用品	パルプ・紙工業
3	いも類	農林水産業	53	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	食品工業	103	その他のパルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙工業
4	豆類	農林水産業	54	植物油脂	食品工業	104	新聞	印刷業
5	野菜	農林水産業	55	動物油脂	食品工業	105	印刷・製版・製本	印刷業
6	果実	農林水産業	56	調味料	食品工業	106	出版	印刷業
7	砂糖原料作物	農林水産業	57	冷凍調理食品	食品工業	107	化学肥料	総合化学・化学繊維工業
8	飲料用作物	農林水産業	58	レトルト食品	食品工業	108	ソーダ工業製品	総合化学・化学繊維工業
9	その他の食用耕種作物	農林水産業	59	そう菜・すし・弁当	食品工業	109	無機顔料	総合化学・化学繊維工業
10	飼料作物	農林水産業	60	学校給食(国公立)	食品工業	110	圧縮ガス・液化ガス	総合化学・化学繊維工業
11	種苗	農林水産業	61	学校給食(私立)	食品工業	111	塩	総合化学・化学繊維工業
12	花き・花木類	農林水産業	62	その他の食料品	食品工業	112	その他の無機化学工業製品	総合化学・化学繊維工業
13	その他の非食用耕種作物	農林水産業	63	清酒	食品工業	113	石油化学基礎製品	総合化学・化学繊維工業
14	酪農	農林水産業	64	ビール	食品工業	114	石油化学系芳香族製品	総合化学・化学繊維工業
15	鶏卵	農林水産業	65	ウイスキー類	食品工業	115	脂肪族中間物	総合化学・化学繊維工業
16	肉鶏	農林水産業	66	その他の酒類	食品工業	116	環式中間物	総合化学・化学繊維工業
17	豚	農林水産業	67	茶・コーヒー	食品工業	117	合成ゴム	総合化学・化学繊維工業
18	肉用牛	農林水産業	68	清涼飲料	食品工業	118	メタン誘導品	総合化学・化学繊維工業
19	その他の畜産	農林水産業	69	製氷	食品工業	119	油脂加工製品	油脂・塗料工業
20	獣医学	農林水産業	70	飼料	食品工業	120	可塑性	総合化学・化学繊維工業
21	農業サービス(除獣医学)	農林水産業	71	有機質肥料(除別掲)	食品工業	121	合成染料	総合化学・化学繊維工業
22	育林	農林水産業	72	たばこ	食品工業	122	その他の有機化学工業製品	総合化学・化学繊維工業
23	素材	農林水産業	73	紡績糸	繊維工業	123	熱硬化性樹脂	総合化学・化学繊維工業
24	特用林産物(含狩猟業)	農林水産業	74	綿・スプ織物(含合繊短繊維織物)	繊維工業	124	熱可塑性樹脂	総合化学・化学繊維工業
25	海面漁業	農林水産業	75	綿・人絹織物(含合繊長繊維織物)	繊維工業	125	高機能性樹脂	総合化学・化学繊維工業
26	海面養殖業	農林水産業	76	毛織物・麻織物・その他の織物	繊維工業	126	その他の合成樹脂	総合化学・化学繊維工業
27	内水面漁業・養殖業	農林水産業	77	ニット生地	繊維工業	127	レヨン・アセテート	総合化学・化学繊維工業
28	金属鉱物	鉱業	78	染色整理	繊維工業	128	合成繊維	総合化学・化学繊維工業
29	窯業原料鉱物	鉱業	79	網・網	繊維工業	129	医薬品	医薬品工業
30	砂利・採石	鉱業	80	じゅうたん・床敷物	繊維工業	130	石けん・合成洗剤・界面活性剤	油脂・塗料工業
31	碎石	鉱業	81	繊維製衛生材料	繊維工業	131	化粧品・歯磨	その他の化学工業
32	その他の非金属鉱物	鉱業	82	その他の繊維工業製品	繊維工業	132	塗料	油脂・塗料工業
33	石炭	鉱業	83	織物製衣服	繊維工業	133	印刷インキ	油脂・塗料工業
34	原油・天然ガス	鉱業	84	ニット製衣服	繊維工業	134	写真感光材料	その他の化学工業
35	と畜(含肉鶏処理)	食品工業	85	その他の衣服・身の回り品	繊維工業	135	農薬	その他の化学工業
36	肉加工品	食品工業	86	寝具	繊維工業	136	ゼラチン・接着剤	その他の化学工業
37	畜産びん・かん詰	食品工業	87	その他の繊維既製品	繊維工業	137	その他の化学最終製品	その他の化学工業
38	酪農品	食品工業	88	製材	その他の工業	138	石油製品	石油製品・石炭製品工業
39	冷凍魚介類	食品工業	89	合板	その他の工業	139	石炭製品	石油製品・石炭製品工業
40	塩・干・くん製品	食品工業	90	木材チップ	その他の工業	140	舗装材料	石油製品・石炭製品工業
41	水産びん・かん詰	食品工業	91	その他の木製品	その他の工業	141	プラスチック製品	プラスチック製品工業
42	ねり製品	食品工業	92	木製家具・装備品	その他の工業	142	タイヤ・チューブ	ゴム製品工業
43	その他の水産食品	食品工業	93	木製建具	その他の工業	143	ゴム製履物	ゴム製品工業
44	精製	食品工業	94	金属製家具・装備品	その他の工業	144	プラスチック製履物	ゴム製品工業
45	製粉	食品工業	95	パルプ	パルプ・紙工業	145	その他のゴム製品	ゴム製品工業
46	めん類	食品工業	96	洋紙・和紙	パルプ・紙工業	146	革製履物	その他の工業
47	パン類	食品工業	97	板紙	パルプ・紙工業	147	製革・毛皮	その他の工業
48	菓子類	食品工業	98	段ボール	パルプ・紙工業	148	かばん・袋物・その他の革製品	その他の工業
49	農産びん・かん詰	食品工業	99	塗工紙・建設用加工紙	パルプ・紙工業	149	板ガラス・安全ガラス	窯業
50	農産保存食料品(除びん・かん詰)	食品工業	100	段ボール箱	パルプ・紙工業	150	ガラス繊維・同製品	窯業

産業連関表399部門と科学技術調査部門の対応

番号	産業連関399部門名	対応するR&D部門名	番号	産業連関399部門名	対応するR&D部門名	番号	産業連関399部門名	対応するR&D部門名
151	その他のガラス製品	窯業	201	化学機械	機械工業	251	自動車部品	自動車工業
152	セメント	窯業	202	産業用ロボット	機械工業	252	鋼船	その他の輸送機械工業
153	生コンクリート	窯業	203	金属工作機械	機械工業	253	その他の船舶	その他の輸送機械工業
154	セメント製品	窯業	204	金属加工機械	機械工業	254	船用内燃機関	その他の輸送機械工業
155	陶磁器	窯業	205	農業用機械	機械工業	255	船舶修理	その他の輸送機械工業
156	耐火物	窯業	206	繊維機械	機械工業	256	鉄道車両	その他の輸送機械工業
157	その他の建設用土石製品	窯業	207	食料品加工機械	機械工業	257	鉄道車両修理	その他の輸送機械工業
158	炭素・黒鉛製品	窯業	208	半導体製造装置	機械工業	258	航空機	その他の輸送機械工業
159	研磨材	窯業	209	その他の特殊産業用機械	機械工業	259	航空機修理	その他の輸送機械工業
160	その他の窯業・土石製品	窯業	210	金型	機械工業	260	自転車	その他の輸送機械工業
161	鉄鉄	鉄鋼業	211	ベアリング	機械工業	261	その他の輸送機械	その他の輸送機械工業
162	フェロアロイ	鉄鋼業	212	その他の一般機械器具及び部品	機械工業	262	カメラ	精密機械工業
163	粗鋼(転炉)	鉄鋼業	213	複写機	機械工業	263	その他の光学機械	精密機械工業
164	粗鋼(電気炉)	鉄鋼業	214	その他の事務用機械	機械工業	264	時計	精密機械工業
165	熱間圧延鋼材	鉄鋼業	215	サービス用機器	機械工業	265	理化学機械器具	精密機械工業
166	鋼管	鉄鋼業	216	電気音響機器	その他の電気機械器具工業	266	分析器・試験機・計量器・測定器	精密機械工業
167	冷間仕上げ鋼材	鉄鋼業	217	ラジオ・テレビ受信機	その他の電気機械器具工業	267	医療用機械器具	精密機械工業
168	めっき鋼材	鉄鋼業	218	ビデオ機器	その他の電気機械器具工業	268	玩具	その他の工業
169	鋳鋼	鉄鋼業	219	民生用エアコンディショナ	その他の電気機械器具工業	269	運動用品	その他の工業
170	鋳鉄管	鉄鋼業	220	民生用電気機器(除エアコン)	その他の電気機械器具工業	270	楽器	その他の工業
171	鋳鉄品及び鍛工品(鉄)	鉄鋼業	221	パーソナルコンピュータ	情報通信機械器具工業	271	情報記録物	その他の工業
172	鉄鋼シャースリット業	鉄鋼業	222	電子計算機本体(除パソコン)	情報通信機械器具工業	272	筆記具・文具	その他の工業
173	その他の鉄鋼製品	鉄鋼業	223	電子計算機付属装置	情報通信機械器具工業	273	身辺細貨品	その他の工業
174	銅	非鉄金属工業	224	有線電気通信機器	情報通信機械器具工業	274	畳・わら加工品	その他の工業
175	鉛・亜鉛(含再生)	非鉄金属工業	225	携帯電話機	情報通信機械器具工業	275	武器	その他の工業
176	アルミニウム(含再生)	非鉄金属工業	226	無線電気通信機器(除携帯電話機)	情報通信機械器具工業	276	その他の製造工業製品	その他の工業
177	その他の非鉄金属地金	非鉄金属工業	227	その他の電気通信機器	情報通信機械器具工業	277	再生資源回収・加工処理	その他の工業
178	電線・ケーブル	非鉄金属工業	228	電子応用装置	電子応用・電気計測器工業	278	住宅建築(木造)	建設業
179	光ファイバケーブル	非鉄金属工業	229	電気計測器	電子応用・電気計測器工業	279	住宅建築(非木造)	建設業
180	伸銅品	非鉄金属工業	230	半導体素子	電子部品デバイス工業	280	非住宅建築(木造)	建設業
181	アルミ圧延製品	非鉄金属工業	231	集積回路	電子部品デバイス工業	281	非住宅建築(非木造)	建設業
182	非鉄金属素形材	非鉄金属工業	232	電子管	電子部品デバイス工業	282	建設補修	建設業
183	核燃料	非鉄金属工業	233	液晶素子	電子部品デバイス工業	283	道路関係公共事業	建設業
184	その他の非鉄金属製品	非鉄金属工業	234	磁気テープ・磁気ディスク	その他の電気機械器具工業	284	河川・下水道・その他の公共事業	建設業
185	建設用金属製品	金属製品工業	235	その他の電子部品	その他の電気機械器具工業	285	農林関係公共事業	建設業
186	建築用金属製品	金属製品工業	236	回転電気機械	その他の電気機械器具工業	286	鉄道軌道建設	建設業
187	ガス・石油機器及び暖房機器	金属製品工業	237	開閉制御装置及び配電盤	その他の電気機械器具工業	287	電力施設建設	建設業
188	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	金属製品工業	238	変圧器・変成器	その他の電気機械器具工業	288	電気通信施設建設	建設業
189	金属製容器及び製缶金製品	金属製品工業	239	その他の産業用重電機器	その他の電気機械器具工業	289	その他の土木建設	建設業
190	配管工事付属品・粉末や金製品・道具	金属製品工業	240	電気照明器具	その他の電気機械器具工業	290	事業用電力	電気・ガス・熱供給・水道業
191	その他の金属製品	金属製品工業	241	電池	その他の電気機械器具工業	291	自家発電	電気・ガス・熱供給・水道業
192	ボイラ	機械工業	242	電球類	その他の電気機械器具工業	292	都市ガス	電気・ガス・熱供給・水道業
193	タービン	機械工業	243	配線器具	その他の電気機械器具工業	293	熱供給業	電気・ガス・熱供給・水道業
194	原動機	機械工業	244	内燃機関電装品	その他の電気機械器具工業	294	上水道・簡易水道	電気・ガス・熱供給・水道業
195	運搬機械	機械工業	245	その他の電気機械器具	その他の電気機械器具工業	295	工業用水	電気・ガス・熱供給・水道業
196	冷凍機・温湿調整装置	機械工業	246	乗用車	自動車工業	296	下水道	電気・ガス・熱供給・水道業
197	ポンプ及び圧縮機	機械工業	247	トラック・バス・その他の自動車	自動車工業	297	廃棄物処理(公営)	電気・ガス・熱供給・水道業
198	機械工具	機械工業	248	二輪自動車	自動車工業	298	廃棄物処理(産業)	電気・ガス・熱供給・水道業
199	その他の一般産業機械及び装置	機械工業	249	自動車車体	自動車工業	299	卸売業	卸売業
200	建設・鉱山機械	機械工業	250	自動車用内燃機関・同部分品	自動車工業	300	小売	非対応

産業連関表399部門と科学技術調査部門の対応

番号	産業連関399部門名	対応するR&D部門名	番号	産業連関399部門名	対応するR&D部門名
301	金融	金融保険業	351	企業内研究開発	非対応
302	生命保険	金融保険業	352	医療(国公立)	非対応
303	損害保険	金融保険業	353	医療(公益法人等)	非対応
304	不動産仲介・管理業	非対応	354	医療(医療法人等)	非対応
305	不動産賃貸業	非対応	355	保健衛生(国公立)	非対応
306	住宅賃貸料	非対応	356	保健衛生(産業)	非対応
307	住宅賃貸料(帰属家賃)	非対応	357	社会保険事業(国公立)	非対応
308	鉄道旅客輸送	運輸業	358	社会保険事業(非営利)	非対応
309	鉄道貨物輸送	運輸業	359	社会福祉(国公立)	非対応
310	バス	運輸業	360	社会福祉(非営利)	非対応
311	ハイヤー・タクシー	運輸業	361	介護(居宅)	非対応
312	道路貨物輸送	運輸業	362	介護(施設)	非対応
313	自家輸送(旅客自動車)	運輸業	363	対企業民間非営利団体	非対応
314	自家輸送(貨物自動車)	運輸業	364	対家計民間非営利団体(除別掲)	非対応
315	外洋輸送	運輸業	365	広告	非対応
316	沿海・内水面輸送	運輸業	366	情報サービス	ソフトウェア・情報処理業
317	港湾運送	運輸業	367	ニュース供給・興行所	新聞・出版・その他の情報通信産業
318	航空輸送	運輸業	368	物品賃貸業(除貸自動車)	非対応
319	貨物運送取扱	運輸業	369	貸自動車業	非対応
320	倉庫	運輸業	370	自動車修理	非対応
321	こん包	運輸業	371	機械修理	非対応
322	道路輸送施設提供	運輸業	372	建物サービス	その他の事業サービス業
323	水運施設管理	運輸業	373	法務・財務・会計サービス	専門サービス業
324	その他の水運付帯サービス	運輸業	374	土木建築サービス	専門サービス業
325	航空施設管理(国営)	運輸業	375	労働者派遣サービス	その他の事業サービス業
326	航空施設管理(産業)	運輸業	376	その他の対事業所サービス	その他の事業サービス業
327	その他の航空付帯サービス	運輸業	377	映画・ビデオ制作・配給業	新聞・出版・その他の情報通信産業
328	旅行・その他の運輸付帯サービス	運輸業	378	映画館	非対応
329	郵便	通信業	379	劇場・興行場	非対応
330	固定電気通信	通信業	380	遊藝場	非対応
331	移動電気通信	通信業	381	競輪・競馬等の競走場・競技団	非対応
332	その他の電気通信	通信業	382	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	非対応
333	その他の通信サービス	通信業	383	興行団	非対応
334	公共放送	放送業	384	その他の娯楽	非対応
335	民間放送	放送業	385	一般飲食店(除喫茶店)	非対応
336	有線放送	放送業	386	喫茶店	非対応
337	公務(中央)	非対応	387	遊興飲食店	非対応
338	公務(地方)	非対応	388	旅館・その他の宿泊所	非対応
339	学校教育(国公立)	非対応	389	洗濯・洗張・染物業	非対応
340	学校教育(私立)	非対応	390	理容業	非対応
341	社会教育(国公立)	非対応	391	美容業	非対応
342	社会教育(非営利)	非対応	392	浴場業	非対応
343	その他の教育訓練機関(国公立)	非対応	393	写真業	非対応
344	その他の教育訓練機関(産業)	非対応	394	冠婚葬祭業	非対応
345	自然科学研究機関(国公立)	学術研究機関	395	各種修理業(除別掲)	非対応
346	人文科学研究機関(国公立)	学術研究機関	396	個人教授所	非対応
347	自然科学研究機関(非営利)	学術研究機関	397	その他の対個人サービス	非対応
348	人文科学研究機関(非営利)	学術研究機関	398	事務用品	その他の工業
349	自然科学研究機関(産業)	学術研究機関	399	分類不明	非対応
350	人文科学研究機関(産業)	学術研究機関			

担当者氏名(メールアドレス)

野口 正人 (noguti@icr.co.jp)

手嶋 彩子 (teshima@icr.co.jp)

佐藤 泰基 (sato-y@icr.co.jp)

山本 悠介 (yamamoto@icr.co.jp)

黒田 敏史 (kuroda@icr.co.jp)

[問い合わせ先]

(株) 情報通信総合研究所

マーケティング・ソリューション研究グループ

野口、山本

電話 3663-7153

FAX 3663-7160

Mail:noguti@icr.co.jp yamamoto@icr.co.jp

住所 東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル